

社会保障国民会議 第2回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年3月18日 15時00分～16時30分

場 所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者

自 民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維 新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国 民：古川元久議員、浜口誠議員

みらい：古川あおい議員、峰島侑也議員

政 府：城内実全世代型社会保障改革担当大臣、岩田和親内閣府副大臣、
金子容三内閣府大臣政務官

有識者：清家篤社会保障国民会議有識者会議座長

ヒアリング先団体：

日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会、全国スーパーマーケット協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会

（陪席：内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、総務省、財務省、経済産業省）

冒頭挨拶

<自民党（小野寺五典議長）>

本日は、有識者会議のメンバーを紹介するとともに、食料品消費税ゼロについて、税率変更に伴う事業者負担と必要な準備期間が課題の一つであることから、小売業界の皆様からヒアリングを行う。

<城内実大臣>

社会保障国民会議について、親会議は1回、実務者会議は今回含めて2回開催されているところであり、残された有識者会議についても、メンバーを確定させていただいたところ。有識者会議の早期開催に向けて、有識者の方々と協力して取り組んでまいりたい。

社会保障国民会議の議論については、給付付き税額控除の実現等に向け、丁寧かつスピード感をもって議論を進めたい。全世代型社会保障改革担当大臣として、安心の上に希望が生まれ、そして次の世代が将来の夢を描けるような、

温かい社会保障の実現に向け、皆様と手を携えて取り組んでまいりたい。

有識者会議について

<城内実大臣>

社会保障国民会議の有識者会議に関しては、資料2のとおり、12名の方々にご就任いただくことが決定した。税制や社会保障制度、社会経済に関して高い見識を有するの方々を選出させていただいている。

<清家篤座長>

有識者会議の座長を務めさせていただく。私は、元々年金など社会保障制度の労働供給に与える影響などの経済分析を行ってきた。

社会保障国民会議は、社会保障と税の一体改革、国民生活に直結した施策を議論する重要な場であるという認識。有識者会議では、制度等に精通した構成員の間で、専門的に論点を整理しつつ、議論していきたい。

有識者会議の座長として、税制や社会保障制度の現状を踏まえつつ、給付付き税額控除の制度設計等について、力を尽くしてまいりたい。

食料品消費税ゼロに関するヒアリング・質疑応答

<自民党（小野寺五典議長）>

税率変更に伴う事業者負担と必要な準備期間が課題の1つであるので、本日は、この点について、小売業界の皆様から、必要な準備とそれに伴う負担、必要な準備期間、価格引下げの見通し、税率引下げや引上げが売上に及ぼす影響の見込み、2年間の時限措置として実施すること、その他課題や懸念等についてヒアリングを行う。

なお、今回のヒアリングは、参加される全団体が非公開を希望されているため、非公開とさせていただく。

<ヒアリング>

各団体の意見（質疑への回答を含む。）の概要は、以下のとおり。

【必要な準備とそれに伴う負担】

[システム改修]

- ・ POSレジの税率を変更すればすぐ対応できるのではとの見方もあるようだが、実際はそれほど単純ではなく、多くの業務システムが相互に連携して稼働している。その構成も各社各様であるため、税率変更に伴う負

荷や影響は一律ではなく、慎重な対応が必要。

- ・ POSシステムばかりフォーカスされているが、それ以外にも、発注や在庫管理など色々なシステムが連動しているので、税率変更時にはこれらも含めたシステム改修が必要。
- ・ システムベンダーからは、税率が0%になったときに機械が正しく動くか非常に心配しているという話を聞く。
- ・ POSシステムを入り口として、会計、ネット通販、中元・歳暮に関するシステム等 100 程度のシステムが繋がっており、そのうち1割ほどには影響が出てくる。POSシステムだけを直せばいいというものではない。また、会員企業側でのシステム改修だけではなく、店舗に出店しているテナント等でのシステム改修も必要となり、複層的な対応が必要。都心の大型店では1店舗あたり2,000台以上のPOS端末が利用されている。

[店頭等での作業]

- ・ スーパーマーケットの店頭では、価格表示や棚札の更新が必要。
- ・ 値札・棚札の貼替え作業は、小さな店舗でも数千アイテムが対象となり、10~15時間の作業を要するほか、24時間営業の店舗では0時での切り替えに合わせた深夜帯の人員確保が必要。また、新たな接客マニュアル作成・従業員教育も非常に大きな負担。
- ・ 事前準備、制度運用の周知徹底、告知ツール作成など、準備は多岐にわたる。また、店頭では一晩での入替え作業が発生し、かなりの負担になる。
- ・ 販促物（カタログ等）についても、おせち料理や中元・歳暮などは半年程度前から制作に取り掛かるものが多く、その途中で数か月後に税率を変えらるとなると非常に混乱を招く。

[システム改修等に必要な費用]

- ・ 事業規模にもよるが、1社当たり数百万円から数千万円、大きいところで1億円弱の費用がかかると思う。
- ・ システム改修費用を見積った会員企業の中には、800万円程度だったところもあれば、7,000万円だったところもある。中小企業に関しては、補助金などのサポートが受けられればと思う。
- ・ 大手1社あたり1億円近いシステム改修費を見込んでいる。これに全店一斉の値札・棚札の印刷費用などが加わる。これらは制度変更に伴う不可避なコストであり、経営への大きな圧迫要因と考えている。
- ・ 引下げ時と同程度とは限らないが、減税終了時に税率を戻すことについてもシステム改修の費用が生じる。

【必要な準備期間】

- ・ システム改修の必要性の検討、システム間のデータ連携の検証、テスト稼働などが不可欠。必要な期間・費用を一概に見積もることは困難だが、制度の詳細が明確になってから少なくとも1年程度は必要になると見込む。外部業者対応分も含めておおむね1年で可能と見込むが、一斉に設定変更や改修等の需要が生じ、限られた人員で対応する中で、更に長くなる可能性はある。
- ・ 準備期間に関する加盟企業へのアンケートでは、最短では数ヶ月、長い場合で1年程度という回答であり、多くは6か月程度との回答であったが、システムメーカーに確認した上での回答かは不明。システムメーカーともやりとりした弊社の状況を踏まえれば、半年から1年という期間は妥当と考えているものの、各業界で人手不足が起きている中で、やってみたらやはり出来ませんでしたということが起こらないとは限らない。
- ・ 会員企業は、最低でも5～6か月、あるいはさらに余裕のある準備期間を求めている。システムメーカー側の事情という外的要因もある中で、全国でお客様にご迷惑をおかけしない対応が完了するためには、法改正から最低でも7～8か月は必要と考えており、システムメーカー側の事情次第で更に長期になる可能性もある。例えば「法改正から半年で実施」といったスケジュールでは大変厳しいだろう。
- ・ 混乱なく対応するためには、改正法の成立後、実務上のQ & Aや取扱い等の詳細が全て明確になってから最低1年、不測の事態を考慮すれば1年半の期間を頂きたい。システム設計においては、端数処理や経過措置の具体的な運用ルールがQ & Aレベルで確定しなければ、改修への着手は困難。詳細が不明な状態で着手すれば、バグによる二重課税やレジ停止を招きかねず、社会的な混乱に直結する。
- ・ システムメーカーにおいても、短期間に全小売業からの発注が集中し、エンジニアの確保が困難になれば、リソース不足によって改修期間がさらに長期化するリスクがあるのではないかと。我々のシステムは収納代行やチケット販売など非常に多くのシステムと連携しているため、対応できるベンダーは限られている。
- ・ 必要な準備期間は、これまでの税率変更では2年前後の準備期間をいただいている中で、概要が明確になってから頑張っって1年と考えているが、標準・軽減の線引きも変更すると、更なる長期間を要する。
- ・ 会員企業だけではなくシステムベンダーからも話を聞いたところ、要件が明確でない中では具体的な期間をはっきり答えられないが最低でも1年は欲しいとのこと。
- ・ 我々の業界では同じメーカーのPOSレジであっても、中のシステム

は各社異なる。また、システムベンダーにおいても導入時のノウハウ継承が途切れているケースもあることから、改修前の準備・確認にも時間がかかる事情があるとのこと。

【価格引下げの見通し】

- ・ 飲食料品の消費減税について、物価高が続く中で、消費者の負担軽減、個人消費の下支えの観点から、実施に向けた前向きな議論に期待。
- ・ 8%の消費税が0%になれば、消費税相当分は確実に価格に反映されることは制度として明確である。税負担軽減と物価上昇は分けて議論すべき。減税時に「8%下がっていない」とか「コスト上昇分が過剰に転嫁されている」などとして過度な価格監視を行えば事業活動を委縮させるおそれ。
- ・ 仕入れの商談は基本的に本体価格で行われ、店頭での価格表示も本体価格と税込価格が表示されているので、税率引下げで税込価格は本体価格まで引き下がる。税率引下げ後の値付けを、単純に税率引下げを反映するのではなく商品ごとに調整することはかえって煩雑なので、そのような対応は採られないだろう。
- ・ 販売価格が下がるという点ばかりが先行しているが、食料品の消費税率が仮に0%になったとしても、結局価格が8%下がらず、消費者の不満の矢面に立たされ、現場でカスタマーハラスメントが増加することを懸念。
- ・ 老朽化・生産コストの適正な価格転嫁が一層求められる中、システム改修などのコストを販売価格に反映せざるを得ない企業では、税率が0%になっても価格が8%分下がるわけではない。
- ・ 税率が0%になれば、計算上、税込108円で販売されていたものは100円に下がるものの、原材料高騰等を受けて各企業は常に適正な価格転嫁の判断を迫られている状況であって、減税のタイミングでの価格改定は消費者から便乗値上げと誤解されるリスクがあるため、価格戦略の判断は非常に難しくなる。
- ・ 制度上は108が100になるという理屈になるのだろうが、現在でも断続的に価格転嫁が進行している中で、いつの時点で引き下げることができるかというのは、なかなか判断が難しい。

【税率引下げや引上げが売上げに及ぼす影響の見込み】

- ・ 税率変更時の需要の変動はある程度想定されるが、飲食料品は、日常的に消費されることから、比較的短期間で落ち着く可能性が高い。
- ・ 前回増税時に駆け込みは確かにあったがほぼ2週間で元に戻ったので、

今回買い控えがあっても短期間で収束すると見込む。

- ・ スーパーマーケットは売上げが上がるからよいではないかという声もあるようだが、税率が元に戻れば売上げが下がるのであり、そのような単純な問題ではない。
- ・ 制度開始前の買い控え、終了前の駆け込み需要、そして終了後の反動減等々は、確かに一定程度発生すると考えているが、弁当・総菜等は保存が難しいため影響は限定的であり、影響が出るとしても飲料や加工食品等の保存可能な食品が中心になると見込む。

【2年間の時限措置として実施することについて】

- ・ 減税効果の浸透や事業者の負荷の観点から、相当な期間の実施が必要。制度を変えてプラスの効果が出るためにはもう少し期間がいることや、必要な対応コストの回収が必要なことも考えると、やはり5年くらいは実施してほしい。
- ・ 2年間の時限措置という前提だが、終了時の駆け込み需要や税率変更による事務負担なども考えると、より長い期間又は恒久化も検討してほしい。
- ・ 莫大なコスト・手間をかけて2年で元に戻すことは、社会的に無駄が多い。財源の問題はあるが、減税をするのであれば相当期間実施してほしい。
- ・ 24か月間のためだけのシステム投資は不合理であるほか、2年後に再び税率を8%にする消費者の心理的抵抗は極めて大きく、現場でのトラブルのリスクは減税終了時のほうが深刻。
- ・ 消費減税以外に、低所得者層に確実に支援が届く仕組みがあるならば、議論を是非加速させていただきたい。我々の購買データでも物価高の影響が消費者に重くのしかかっていることが示されており、特に低所得者の方々へのピンポイントの支援が望ましい。
- ・ 業界内では様々な意見があるものの、色々な準備が必要であることや2年で戻すことを考えると、生活者の生活を守るという手段が、食料品の消費減税以外にあるならば、そちらをもっと早急に検討してもらえればありがたいという意見もある。

【その他の課題・懸念】

- ・ 短期間の実施であっても、業務プロセスや企業実務を大きく変えることとなる。国際情勢の不安定化等の状況も踏まえ、同様の政策効果が得られる他の手段があるのであれば、総合的に検討いただきたい。
- ・ 柔軟な税率変更に対応できる体制構築を期待されているようだが、事業者の実行可能性も踏まえた慎重な議論をお願いする。

- ・ 価格表示の問題は小売業にとって重要。税率変更を円滑に実施するのは、価格表示制度は現行が維持されることが不可欠。現行の軽減税率制度やインボイス制度の運用・解釈等が変更されないことも前提。
- ・ 12月が最大の商戦期なので、この時期での変更は避けてほしい。
- ・ 税率変更の時期について、年末年始の商戦に加え、人事異動の激しい2～4月の繁忙期は可能であれば避けていただきたい。24時間稼働し続ける現場のオペレーション負荷が極大化する時期で実施すれば深刻な現場の混乱が生じ得る。
- ・ 経営的に体力のない会員企業が多いため、システム改修費用等については支援をいただきたい。

まとめ、次回会議について

<自民党（小野寺五典議長）>

次回は、初回の有識者会議における議論の報告を受けるとともに、経済団体等からのヒアリングを実施することとしたい。

本日の資料と議事要旨については、ヒアリング先団体との調整・確認も経た上で、あらかじめ取り決めたとおりに内閣官房のホームページで公開したい。

（以上）